

四半期報告書

(第7期第3四半期)

株式会社ノエビアホールディングス

E 2 4 9 9 1

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ノエビアホールディングス

目 次

	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営上の重要な契約等】	2
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月3日

【四半期会計期間】 第7期第3四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社ノエビアホールディングス

【英訳名】 N o e v i r H o l d i n g s C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 倉 俊

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1

【電話番号】 078 (303) 5121(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 羽 生 光 嘉

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1

【電話番号】 078 (303) 5121(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 羽 生 光 嘉

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都中央区銀座七丁目6番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第3四半期 連結累計期間	第7期 第3四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日	自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (百万円)	38,529	41,145	51,180
経常利益 (百万円)	6,351	8,607	7,832
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,857	4,368	5,049
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,788	4,967	4,854
純資産額 (百万円)	53,842	56,603	55,908
総資産額 (百万円)	87,642	91,735	89,709
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	80.61	123.24	142.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.3	61.5	62.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,306	6,732	5,960
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,103	△1,203	△1,377
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,608	△4,340	△3,640
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	36,542	39,207	37,895

回次	第6期 第3四半期 連結会計期間	第7期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.47	65.56

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年10月1日～平成29年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などにより緩やかな回復基調を続けているものの、為替相場の変動や海外経済の不確実性が高まり、景気の動向は不透明な状況で推移しました。

当社グループが事業を展開する国内外の市場においては、消費者の多様な潜在需要が見込まれます。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は41,145百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は8,394百万円（同30.4%増）、経常利益は8,607百万円（同35.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,368百万円（同52.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①化粧品事業

カウンセリング化粧品の売上は、プラセンタ高濃度配合のエイジングケア美容液や高級基礎化粧品シリーズが堅調に推移しました。セルフ化粧品の売上は、新商品及び既存シリーズが引き続き好調に推移しました。

その結果、化粧品事業の売上高は30,177百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益は8,991百万円（同12.2%増）となりました。

②医薬・食品事業

医薬品の売上は、前年を上回りました。食品の売上は、好調に推移しました。

その結果、医薬・食品事業の売上高は9,719百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益は853百万円（前年同期のセグメント損失は66百万円）となりました。

③その他の事業

アパレル・ボディファッション関連の売上は、前年を下回りました。航空関連の売上は、前年を上回りました。

その結果、その他の事業の売上高は1,248百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は71百万円（前年同期のセグメント損失は123百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,025百万円増加し、91,735百万円となりました。主に、現金及び預金が1,320百万円、商品及び製品が683百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,330百万円増加し、35,132百万円となりました。主に、未払法人税等が839百万円、支払手形及び買掛金が835百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ694百万円増加し、56,603百万円となりました。主に、その他の包括利益累計額合計が540百万円増加したことと、前期末配当4,254百万円による減少と親会社株主に帰属する四半期純利益4,368百万円により、利益剰余金が114百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は61.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末の37,895百万円に比べ1,311百万円増加し、39,207百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は6,732百万円（前年同期比2,426百万円の収入増）となりました。これは、主に、税金等調整前四半期純利益8,616百万円と、減少要因としては、法人税等の支払及び還付2,764百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1,203百万円（前年同期比100百万円の支出増）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出1,315百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は4,340百万円（前年同期比731百万円の支出増）となりました。これは、主に、配当金の支払4,252百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、841百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	145,000,000
計	145,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,451,653	35,451,653	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	35,451,653	35,451,653	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日	—	35,451,653	—	7,319	—	1,830

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,449,100	354,491	—
単元未満株式	普通株式 2,553	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,451,653	—	—
総株主の議決権	—	354,491	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,959	39,279
受取手形及び売掛金	10,880	11,407
商品及び製品	5,787	6,471
仕掛品	110	87
原材料及び貯蔵品	1,319	1,106
繰延税金資産	807	758
未収入金	3,088	2,446
その他	627	607
貸倒引当金	△28	△21
流動資産合計	60,552	62,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,672	4,527
機械装置及び運搬具（純額）	3,711	3,853
土地	13,832	13,716
リース資産（純額）	1,551	1,467
建設仮勘定	210	6
その他（純額）	219	217
有形固定資産合計	24,198	23,788
無形固定資産		
のれん	94	60
ソフトウェア	143	132
その他	90	109
無形固定資産合計	328	302
投資その他の資産		
投資有価証券	1,641	2,243
退職給付に係る資産	—	249
繰延税金資産	1,855	1,783
その他	1,171	1,264
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	4,629	5,501
固定資産合計	29,157	29,592
資産合計	89,709	91,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,570	6,406
リース債務	117	116
未払金	3,407	3,294
未払法人税等	1,425	2,264
賞与引当金	65	48
返品調整引当金	375	417
その他	959	1,058
流動負債合計	11,921	13,606
固定負債		
リース債務	1,557	1,467
長期預り保証金	14,827	14,422
繰延税金負債	264	363
退職給付に係る負債	5,093	5,137
その他	136	134
固定負債合計	21,880	21,526
負債合計	33,801	35,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,319	7,319
利益剰余金	48,420	48,534
自己株式	△0	△0
株主資本合計	55,739	55,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	453	684
為替換算調整勘定	△292	△123
退職給付に係る調整累計額	△116	23
その他の包括利益累計額合計	44	584
非支配株主持分	125	164
純資産合計	55,908	56,603
負債純資産合計	89,709	91,735

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	38,529	41,145
売上原価	13,159	13,740
売上総利益	25,369	27,404
販売費及び一般管理費	18,932	19,010
営業利益	6,437	8,394
営業外収益		
受取利息	11	4
受取配当金	12	12
為替差益	—	22
受取賃貸料	53	10
受取和解金	—	87
その他	80	77
営業外収益合計	156	214
営業外費用		
支払利息	1	—
為替差損	239	—
その他	1	1
営業外費用合計	243	1
経常利益	6,351	8,607
特別利益		
固定資産売却益	0	177
退職給付制度改定益	—	37
特別利益合計	0	215
特別損失		
固定資産除売却損	6	6
減損損失	—	199
会員権評価損	4	—
特別損失合計	10	206
税金等調整前四半期純利益	6,340	8,616
法人税、住民税及び事業税	3,367	4,143
法人税等調整額	83	58
法人税等合計	3,450	4,201
四半期純利益	2,890	4,415
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,857	4,368

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,890	4,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	231
為替換算調整勘定	△237	181
退職給付に係る調整額	111	139
その他の包括利益合計	△101	552
四半期包括利益	2,788	4,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,783	4,909
非支配株主に係る四半期包括利益	5	58

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,340	8,616
減価償却費	1,178	1,304
減損損失	—	199
のれん償却額	34	34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	△18
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△32	42
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	55	—
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	—	△168
受取利息及び受取配当金	△23	△17
支払利息	1	—
為替差損益 (△は益)	95	△8
固定資産除売却損益 (△は益)	6	△171
退職給付制度改定益	—	△37
売上債権の増減額 (△は増加)	412	△481
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△667	△397
仕入債務の増減額 (△は減少)	827	823
会員権評価損	4	—
預り保証金の増減額 (△は減少)	△412	△405
その他	△141	176
小計	7,648	9,480
利息及び配当金の受取額	19	16
利息の支払額	△1	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,359	△2,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,306	6,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70	△70
定期預金の払戻による収入	688	70
有価証券の取得による支出	△9,996	—
有価証券の償還による収入	10,000	—
投資有価証券の取得による支出	△271	△269
有形固定資産の取得による支出	△1,423	△1,315
有形固定資産の売却による収入	0	423
無形固定資産の取得による支出	△31	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,103	△1,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△3,541	△4,252
その他	△67	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,608	△4,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	△191	123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△597	1,311
現金及び現金同等物の期首残高	37,139	37,895
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 36,542	※1 39,207

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

(株)ノエビアでは、「スキんケアフェア」(冬、夏)を実施するため、その期間に対応する連結会計期間の売上高及び利益の比重が高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金	36,607百万円	39,279百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△64百万円	△72百万円
現金及び現金同等物	36,542百万円	39,207百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	3,545	100	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

前連結会計年度末日と比較して株主資本の金額に著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	4,254	120	平成28年9月30日	平成28年12月8日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

前連結会計年度末日と比較して株主資本の金額に著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	28,280	9,077	1,171	38,529	—	38,529
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	138	138	△138	—
計	28,280	9,077	1,309	38,667	△138	38,529
セグメント利益又は損失(△)	8,012	△66	△123	7,821	△1,383	6,437

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1,383百万円の内訳は、セグメント間取引消去495百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,879百万円です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	化粧品 事業	医薬・食品 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	30,177	9,719	1,248	41,145	—	41,145
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	131	131	△131	—
計	30,177	9,719	1,379	41,276	△131	41,145
セグメント利益	8,991	853	71	9,916	△1,522	8,394

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,522百万円の内訳は、セグメント間取引消去404百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,926百万円です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「化粧品事業」及び「医薬・食品事業」において、売却することとなった施設の土地・建物等について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「化粧品事業」189百万円、「医薬・食品事業」10百万円であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	80.61円	123.24円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,857	4,368
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,857	4,368
普通株式の期中平均株式数(株)	35,451,630	35,451,623

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月2日

株式会社ノエビアホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 免 和 久 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 崎 充 弘 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノエビアホールディングスの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノエビアホールディングス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月3日

【会社名】 株式会社ノエビアホールディングス

【英訳名】 Noevir Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 倉 俊

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島中町六丁目13番地の1

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都中央区銀座七丁目6番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大倉 俊は、当社の第7期第3四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。